

2018年度連結決算概要

2019年6月6日
(株)メタルワン

連結損益計算書

(非監査、国際会計基準)

(単位:億円)	2018年度 実績	2017年度 実績	増減
売上高 (※1)	23,087	21,180	1,907
売上総利益	1,239	1,168	71
(総利益率)	(5.4%)	(5.5%)	-(0.1%)
販売費及び一般管理費	▲ 872	▲ 855	▲ 17
貸倒費用	▲ 7	▲ 5	▲ 2
営業利益 (※1)	360	308	52
利息収支	▲ 61	▲ 40	▲ 21
受取配当金	14	14	0
有価証券損益	15	4	11
固定資産損益	3	▲ 4	7
その他損益	5	15	▲ 10
持分法による投資損益	56	59	▲ 3
税引前利益	392	356	36
法人所得税	▲ 100	▲ 83	▲ 17
当期利益	292	273	19
親会社の所有者に帰属する当期利益	254	234	20
非支配持分に帰属する当期利益	38	39	▲ 1

【参考】収益

19,867 (※2)

(※1)「売上高」及び「営業利益」は、日本基準における表示方法により開示

(※2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、本年度より開示対象

連結財政状態計算書

(単位:億円)	2018年度末 実績	2017年度末 実績	増減
資産の部			
流動資産	8,810	8,254	556
現金及び預金	179	240	▲ 61
取引債権	5,391	5,497	▲ 106
棚卸資産	2,503	2,201	302
その他の流動資産	737	316	421
固定資産	2,517	2,627	▲ 110
有形固定資産	1,026	1,043	▲ 17
無形資産	102	129	▲ 27
投資及びその他の資産	1,389	1,455	▲ 66
資産合計	11,327	10,881	446
負債・資本の部			
流動負債	6,423	6,224	199
取引債務	2,889	2,919	▲ 30
短期借入金	2,968	2,940	28
その他の流動負債	566	365	201
固定負債	778	640	138
長期借入金	576	418	158
その他の固定負債	202	223	▲ 21
負債合計	7,200	6,864	336
親会社の所有者に帰属する持分	3,761	3,669	92
資本金・資本剰余金	1,504	1,505	▲ 1
利益剰余金	1,948	1,810	138
その他の包括損益累計額	309	354	▲ 45
非支配持分	365	348	17
資本合計	4,127	4,017	110
負債及び資本合計	11,327	10,881	446

2018年度 連結決算の概要

【事業環境】

当年度の世界経済は、米国においては雇用・所得の改善を背景に内需が堅調に推移したものの、欧州においてはドイツの排出ガス規制導入により自動車を中心に勢いを失い、中国においても米中貿易摩擦に伴う先行き懸念により成長率が減少した結果、全体として拡大基調が鈍化している。
一方、日本経済においては、台風や地震などの自然災害による一時的なマイナス影響があったものの、オリンピック・パラリンピック関連投資や省力化を中心とした設備投資の増加により、堅調に推移した。

【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、堅調な米国経済・新興国経済の拡大を背景に、世界の鋼材需要は堅調に推移し、前年度比増加となった。又、日本においても、オリンピックに向けた建設需要や好調な自動車販売等により、底堅く推移した。鉄鋼市況は、米中貿易摩擦による影響が懸念されたものの、原料価格の上昇に伴い緩やかに上昇した。
このような事業環境下、当社グループにおいては、中期経営計画「成長戦略 2018」の3つのコア・コンセプトである『機能強化、差別化の為の「業態変革」』、『成長に向けた「集中」の徹底』、『連結経営の深化』に基づき、各種施策に取り組んだ。
その結果、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は2兆3,087億円(前年度比:9.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期純利益254億円(同:8.5%増)となり、前年度実績を上回る結果となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、総利益

取扱数量増加に加え、平均単価が上昇したことに伴い、売上高は前年度比1,907億円増加し2兆3,087億円となった。
また、総利益については、総利益率微減も、売上高増の影響が大きく、前年度比71億円増加し1,239億円となった。

2. 販売費及び一般管理費

前年度下期における米国会社の新規連結や、北中米などの輸送コスト高騰に伴う運賃等の増加により前年度比17億円増加し、872億円となった。

3. 有価証券損益、固定資産損益

有価証券損益は、負ののれん発生益等により、前年度比+11億円の、15億円となった。
固定資産損益は、国内子会社における固定資産売却益等により、前年度比+7億円の、3億円となった。

4. 取引種別売上高

売上高を取引種別に見ると、国内関連が1兆1,714億円(全体の51%、前年度比475億円増加)、海外関連が1兆1,373億円(同49%、1,432億円増加)となった。

5. 資産合計、資本合計

取引増加に伴う棚卸資産等の増加を主因として、資産合計は前年度末比446億円増加し、1兆1,327億円となった。
また、資本合計は、当期利益の積み増し等により前年度末比110億円増加し、4,127億円となった。
その結果、株主資本比率は前年度末比0.5%下落し33.2%となったが、依然として財務の健全性は確保されている。

6. 有利子負債

取引増加に伴う上記運転資金需要の増加により、連結ベースの借入残高は3,544億円と前年度末比186億円の増加となった。

包括損益の状況

(単位:億円)	2018年度			2017年度			増減 (A-B)
	親会社所有者	非支配持分	合計(A)	親会社所有者	非支配持分	合計(B)	
当期利益	254	38	292	234	39	273	19
その他有価証券評価差額金	▲ 31	▲ 1	▲ 32	76	1	77	▲ 109
為替換算調整勘定	▲ 10	3	▲ 7	▲ 22	▲ 10	▲ 33	26
その他	0	0	0	1	0	2	▲ 2
当期包括利益	213	40	253	289	30	319	▲ 66

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	76(▲2)	36(▲4)	112(▲6)
国内・海外法人	18(▲2)	-	18(▲2)
合計	94(▲4)	36(▲4)	130(▲8)

・括弧内は前年度末からの増減

連結財務指標

	2019年3月末	2018年3月末
株主資本比率	33.2%	33.7%
ネットD/E レシオ	0.9	0.8

・株主資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産
・ネットD/E レシオ = (長短借入金 - 現預金) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分